

目 次

1. 目的の達成の確保等 1

2. 最上川中部水道企業団の事業計画 2

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

最上川中部水道企業団 水道事業経営戦略

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1



事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

令和8年3月

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

最上川中部水道企業団

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

事業計画の目的 1

目 次

1. 経営戦略の改定の目的

2. 最上川中部水道企業団の事業概要と将来予測

1 現在の事業概要

- (1) 給水
- (2) 施設
- (3) 料金
- (4) 組織
- (5) 経営状況

2 事業の将来予測

- (1) 給水人口及び水需要の実績と予測
- (2) 施設の更新時期
- (3) 送配水施設耐震化事業

3. 経営の基本方針

- 1 基本方針について
- 2 経営の効率化について
- 3 県内の動きと広域連携について

4. 水道施設への投資と財政計画

1 水道施設への投資

- (1) 災害対策について
- (2) 水道施設の耐震化の推移と目標

2 財源と水道料金の考え方

- (1) 財源について
- (2) 水需要と水道料金収入について

3 将来の収支見込みと財政計画

5. 将来の水道企業団について

- 1 将来の水道事業運営について
- 2 自然災害の対応について
- 3 水道の使用水量や水道料金について

1. 経営戦略改定の目的

当水道企業団の経営戦略は、人口減少に伴う水需要・料金収入の減少、施設・管路の老朽化問題など水道事業を取り巻く環境に対応するため、令和2年9月に策定しました。策定から5年経過し、さらに厳しくなる経営環境のなかで、将来にわたり安定した水道事業を継続していくためには中長期的な視点に立った施設更新計画と財政の健全化が必要です。これら諸課題や社会情勢の変化に対応するため、改めて事業運営の方針を確立し、持続可能な経営を目指すため改定するものです。

この改定した経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度の10年間とします。持続可能な経営を確立するためには、当初の目標達成度などを評価し、その結果を踏まえて見直し及び改善するなど定期的な進捗管理が必要です。（3年～5年）

よって、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）のPDCAサイクルを継続的に実施することで、健全経営と安心・安全な水供給の両立を図っていきます。

2. 最上川中部水道企業団の事業概要と将来予測

1 現在の事業概要

最上川中部水道企業団は、昭和42年4月1日に中山町、山辺町、山形市の一部を給水区域とする、1市2町により設立された上水道事業を行う一部事務組合です。高度成長による生活水準の高度化に伴い使用水量が増加し、第一期拡張事業、第二期拡張事業または、各簡易水道との統合等を行いながら、下記のと通りの事業規模となっております。

（1）給水

供用開始年月日	昭和42年4月1日	計画給水人口	30,450 人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法適（全部）	現在給水人口	24,764 人
		有収密度	1.51 %

※令和7年3月31日現在

(2) 施設

水源	表流水（最上川） ・ 受水（村山広域水道）			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	175.16 千m
	配水池設置数	7		
施設能力	15,745 m ³ /日		施設利用率	46.0 %

※令和7年3月31日現在

(3) 料金

水道事業は、独立採算制により行っている公営企業であり、使用者からの水道料金収入により各施設の拡張・維持・管理を行っています。

平坦な土地であり、人口が密集している場所であれば維持費用は少なく済みますが、企業団の給水区域においては住宅が密集しておらず、また、取水地点から末端の給水区域までは高低差があり細長い地形のため、ポンプ場や配水池が必要となり水の運搬に多くの費用が掛かっております。

現在の料金は、平成20年4月1日の改定（総括原価方式・資産維持費を含む。）の料金で、これを継続していく予定です。

基本料金（税抜）1ヶ月当たり

口径	金額	口径	金額	口径	金額
13mm	480 円	30mm	5,300 円	75mm	23,900 円
20mm	1,300 円	40mm	6,500 円	100mm	40,700 円
25mm	2,100 円	50mm	9,700 円	150mm	88,600 円

従量料金（税抜）1ヶ月当たり

区分	金額	区分	金額
使用水量 10m ³ までの分 1m ³ につき	160 円	使用水量 10m ³ を超える分 1m ³ につき	220 円

(4) 組織

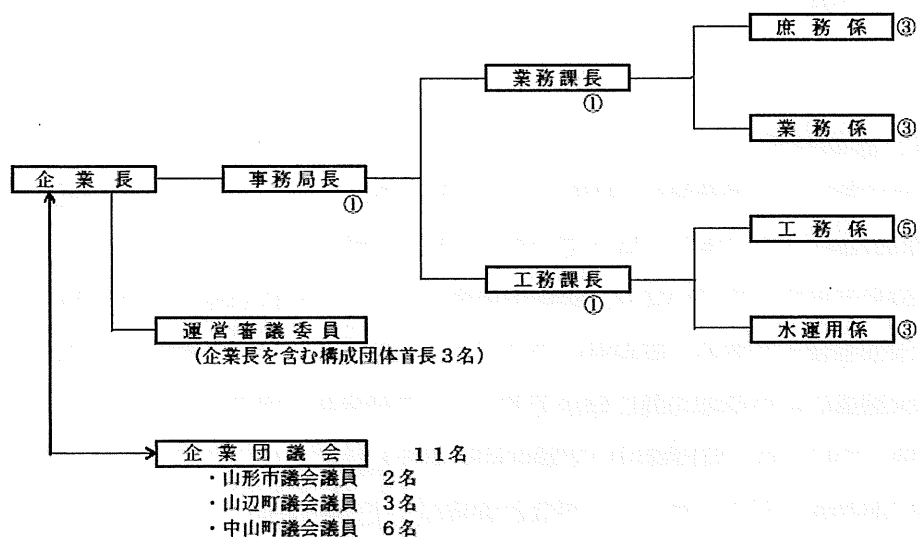
職員定数は25名ですが、現在の職員数は17名となっております。

近年は、退職者が多かったために、退職に伴う職員の採用により20代から30代の職員が多くなっています。人材育成や技術の継承等のために、企業団独自の勉強会や外部の研修会への参加を積極的に行っております。

平成30年度からは、組織改編を行い5係から4係へ減らし、各職員が多種の業務に係わりながら技術と経験を得られるような体制で業務を行っております。

組織体制、職員数、職種、年齢構成等は下記のとおりです。

最上川中部水道企業団機構図



令和8年3月31日現在

職員構成表（令和8年3月31日現在）

職種 年齢	行政	土木	電気	機械	建築	合計
～20						
21～30	1	1			1	3
31～40	5	1	1			7
41～50	2	1	1	1		5
51～60	1					1
61～		1				1
合計	9	4	2	1	1	17

（5）経営状況

当企業団の水道事業は、経営比較分析表において過去5年間の経常収支比率及び料金回収率は100%を上回っています。また、類似団体平均と比較しても比較的健全な経営を維持できています。累積欠損金比率については0%、流動比率についても高い水準を保っており、有収率については、近年下降している傾向にありますが、現在漏水調査により早期発見に努めており、引き続き高水準の維持を目指します。施設利用率については、ほぼ横ばいで類似団体平均と比較し低い状況ですが、施設の更新時期にあわせ、ダウンサイジングなどを検討していきます。

一方、老朽化の状況をみると、有形固定資産減価償却率、管路経年化率ともに増加していて、また、類似団体平均と比較しても高く、施設の更新等が課題となっています。アセットマネジメントや管路更新計画に基づき、適切かつ計画的に更新していく必要があります。

経営比較分析表（令和6年度決算）

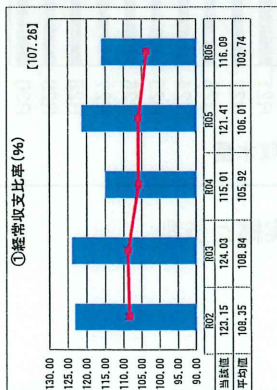
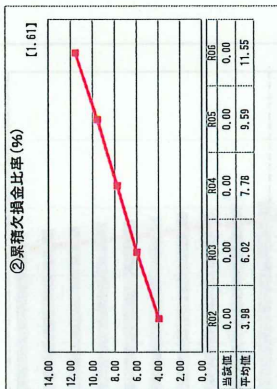
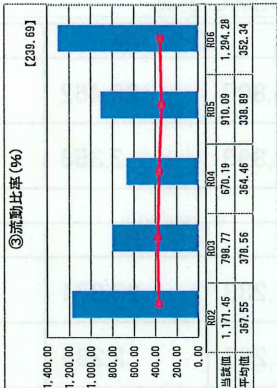
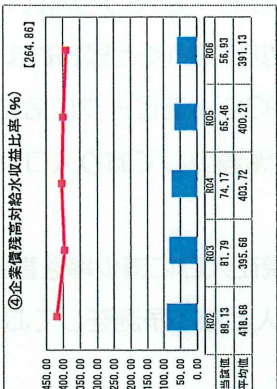
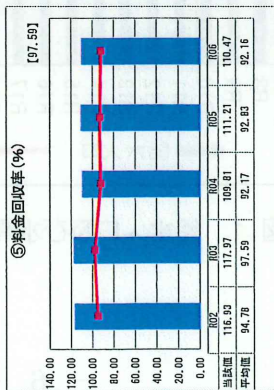
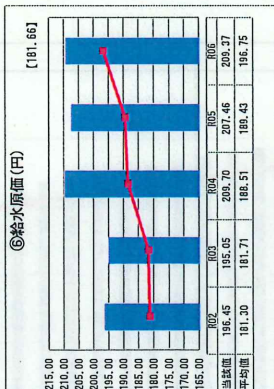
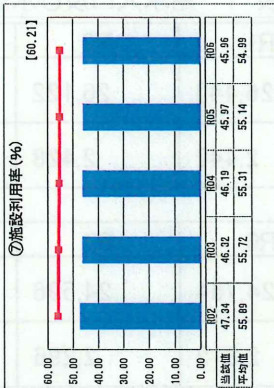
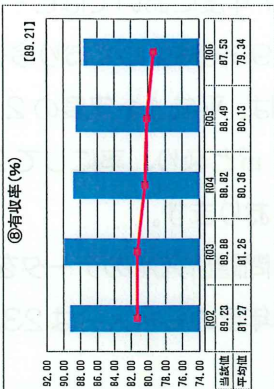
山形県 最上川中部水道企業団

業務名	業務名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.60	99.99	4,700	

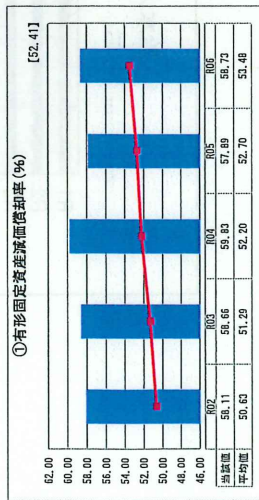
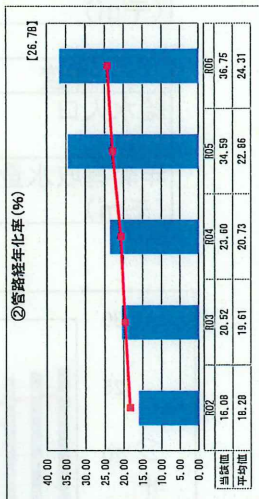
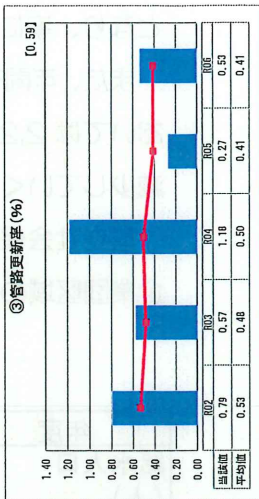
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
24,764	41.32	599.32

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和6年度においても、経常収支比率は100%を超過しており、累積欠損比率は5.32ポイント減少しているが、類似団体値と比較しても適切な値となっている。

②流動比率については未払費用を繰り上げる方針であるが、前年度に比べ38.18ポイント上昇し、引き続き強・預金は十分に確保されている。

③企業価値高対給水収益比率は、近年新規購入がなされた企業価値の増進が進行しているため全国平均・類似団体値と比べ低値状況である。今後、施設更新需要に伴って借入を適宜検討していく。

④料金回収率は引き続き100%を超え、料金収入は確保できているが、給水原価が年々増加しており、維持管理費等を検討しているが、優先順位を考慮しながら適切に対処していく。

⑤施設利用率についてはほぼほぼ100%だが、類似団体値等と比較すると低い状況である。施設の更新時に併せてダウンサイジングも検討していく。

⑥有収率については前年度と比べ0.96ポイント低下しており、対策を検討し改善していきたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.84ポイント増加し、変わらぬ全国平均・類似団体値より高い数値であり、施設の更新等が課題である。

②管路経年化率については、前年度と比べ2.16ポイント上昇したが、上昇率は落ちている。また管路更新率は0.26ポイント上昇しているが、変わらぬ老朽化が顕著であることからより一層適切な施設・管路の更新が必要である。

全体総括

令和6年度決算においても経常収支比率等が前年度の水準を確保し、健全経営を維持できているが、施設・管路の老朽化・維持管理費の増加等、課題が尽きない状況である。現状においては各事業計画に基づき施設の修繕・管路更新等を行っているが、現状に鑑み短スパンで事業計画の見直し等を検討し、適切に対処していく必要がある。

また、これらの課題に対処するため、広域化や施設の共同化なども検討し、経営基盤の強化を図っていく。

2 事業の将来予測

(1) 給水人口及び水需要の実績と予測

企業団給水区域内の給水人口は、平成17年度の29,536人をピークに年々減少しております。令和17年度においてはピーク時よりも7,973人少ない21,563人となり、率にして26.99%減少しており今後も減少していくと思われます。

また、年間有収水量は、平成11年度の2,797,932 m^3 をピークに令和10年度においては2,209,701 m^3 となり、率にして21.23%減少しており人口と共に今後も減少していくと考えております。

国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に現在人口に減少率を勘案しますと、企業団区域の令和10年度の給水人口は23,669人となる予測をしております。

表 1 給水人口及び水需要の実績と予測

年度	R1	R2	R3	R4	R5
給水人口 (人)	26,443	26,122	25,807	25,462	25,140
年間有収水量 (千 m^3)	2,442	2,428	2,393	2,358	2,344

年度	R6	R7	R8	R9	R10
給水人口 (人)	24,764	24,596	24,283	23,974	23,669
年間有収水量 (千 m^3)	2,312	2,296	2,267	2,238	2,210

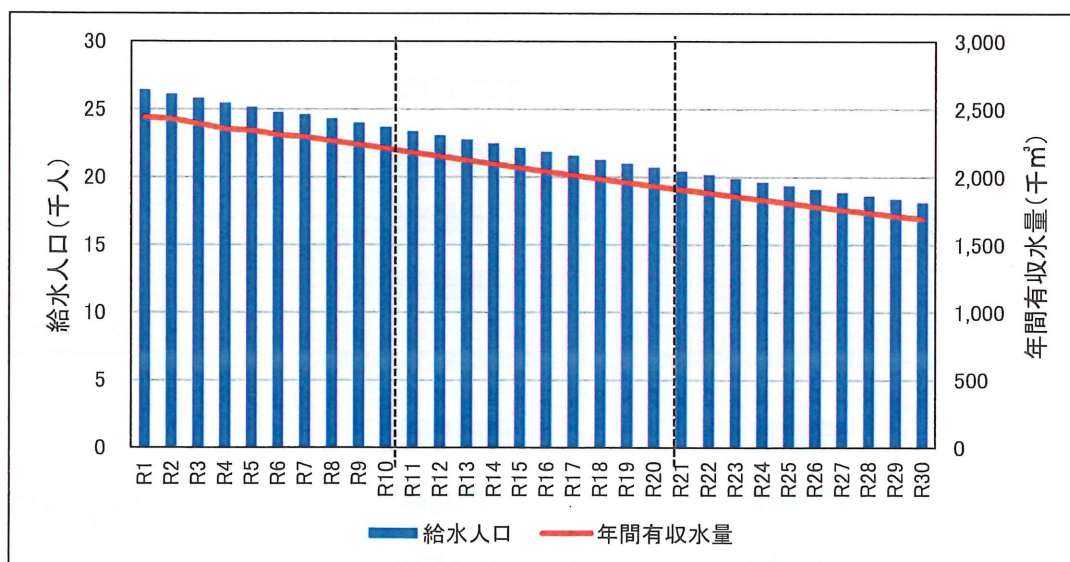


図 1 給水人口及び水需要の実績と予測

(2) 施設の更新時期

企業団発足以来、浄水場をはじめとする各水道施設を整備してきましたが、使用年数と共に老朽化しています。現在においても耐用年数を超えて使用している施設もありますが、今後も必要な修繕等を行いながら長寿命化を図りつつ、事故等が発生しないよう、順次施設の更新と耐震化を行っていく予定です。

今後は、人口減少によって水需要も減少していくため、施設の更新時にはダウンサイジングや、また、長期的な視点による施設の統廃合も考えていかなければなりません。

表 2 更新需要

更新需要(千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12
施設	181,000	264,000	479,000	0	0
管路	99,000	101,000	98,000	107,000	101,000
合計	280,000	365,000	577,000	107,000	101,000

年度	R13	R14	R15	R16	R17
施設	0	0	0	0	0
管路	106,000	91,000	102,000	101,000	99,000
合計	106,000	91,000	102,000	101,000	99,000

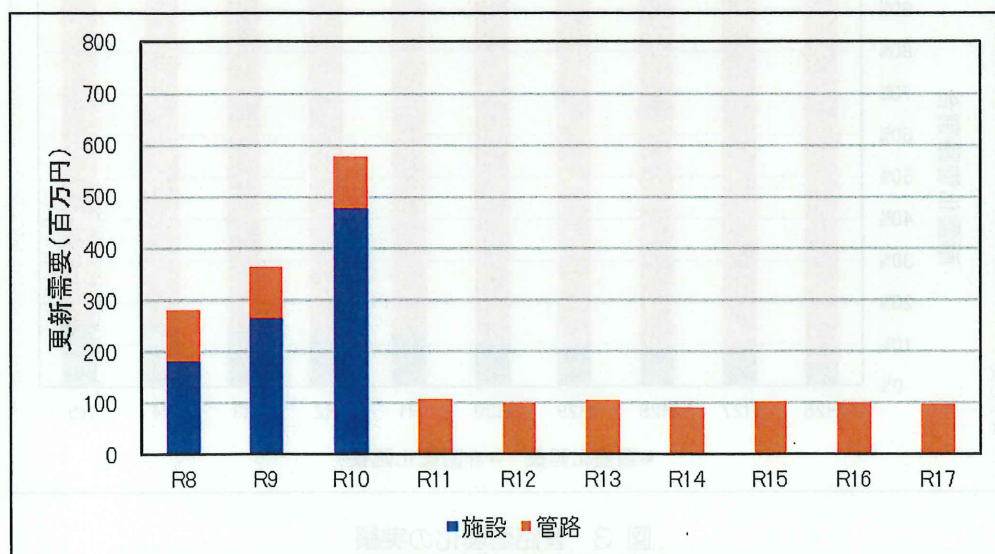


図 2 更新需要

(3) 送配水施設耐震化事業

水道事業は、生活全般に必要なライフラインです。東日本大震災や熊本地震、能登半島地震などの大災害時には水道施設の被害も報告されています。しかし、耐震化を行った部分と、耐震化が行われていない部分とでは、被害の大きさと復旧に係る期間を比べると、耐震化を行っている部分は、被害も小さく、復旧に係る期間も大幅に短縮しているとの報告が出ております。

企業団においても災害時の被害を最小限に留めるために、平成 26 年度より令和 5 年度まで行った「送配水施設耐震化事業」の実績は以下のとおりです。

表 3 管路耐震化の実績

年度	H26	H27	H28	H29	H30
総延長(m)	185,487	185,606	185,809	186,018	186,417
耐震化延長(m)	10,286	12,196	13,864	16,565	18,897
耐震化率	5.55%	6.57%	7.46%	8.91%	10.14%

年度	R1	R2	R3	R4	R5
総延長(m)	174,466	174,828	175,019	176,633	175,035
耐震化延長(m)	21,250	22,617	23,626	25,688	26,018
耐震化率	12.18%	12.94%	13.50%	14.54%	14.86%

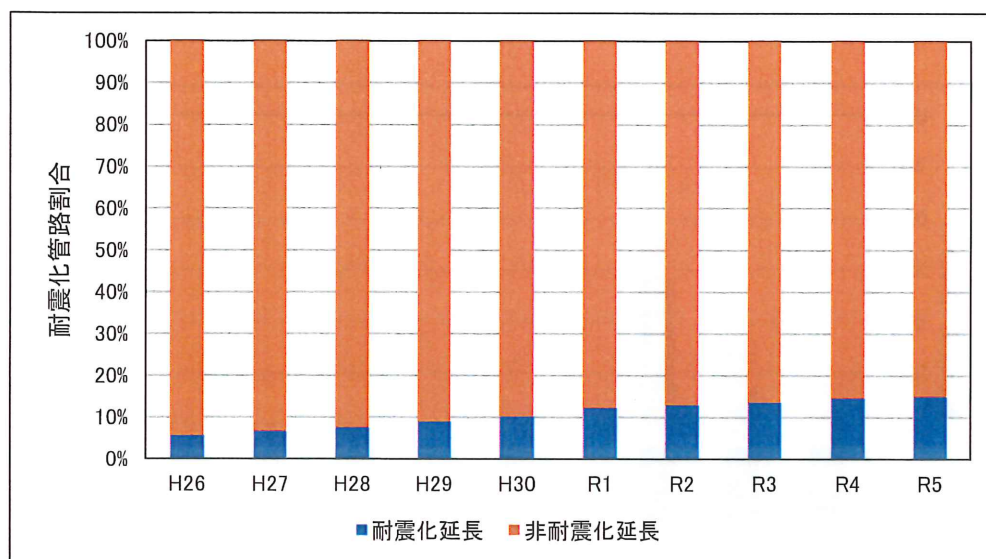


図 3 管路耐震化の実績

3. 経営の基本方針

1 基本方針について

水道事業は、独立採算制による地方公営企業になります。収入のほとんどが水道料金収入となっており、維持・管理に係る費用も、その収入で賄っています。

現在の社会情勢からは、人口減少が避けて通れない状況となっており、それに伴い減少していく料金収入のなかで、現在ある各水道施設を維持・管理していく必要があります。老朽施設の更新や、耐震化事業を行っていく必要がありますが、工事を行う場合には、人口減少に合わせた施設の規模に縮小（ダウンサイジング）することや、近隣の水道事業者との連携（広域化・広域連携）を図りながら、コストの縮減等を行い、今後も持続可能な経営を目指します。

水道施設の更新には多額の費用が必要となります。長年使用するものですが、老朽化に合わせた更新は必ず必要となりますので、更新時だけ負担が大きくなるように、また、世代間の負担の平準化も図り、内部留保資金を確保しつつ、将来の水道料金値上げを抑制できるような運営を心掛けてまいります。

2 経営の効率化について

現在の経営状況は、累積欠損金も無く、料金回収率も適正な水準にあり良好といえます。しかし、近年は人口減少に合わせ料金収入の減少が続いています。赤字経営とならないよう、今のうちから将来を見据え経営の効率化を行っていく必要があります。

全体的に業務量は増加傾向にありますが、学習会や研修を重ね職員のスキルアップに努め、また、一部業務を民間委託することにより経費の節減や業務の効率化を図っていきます。

各水道施設の更新については、最新技術も取り入れながら、中長期的な視点に立ちトータルコストを抑制できるように施工していきます。

3 県内の動きと広域連携について

山形県において、村山地域では村山圏域水道事業広域連携検討会等が行われており、当企業団も参加しています。また、庄内地方においては、鶴岡市・酒田市・庄内町で構成する「庄内広域水道企業団」が令和8年4月から事業を開始するなど、広域連携の流れが活発化しています。当企業団も各種会議へ参加しながら、今後の動向を注視していかなければなりません。

平成30年3月に公表された「山形県水道ビジョン」によると県内の給水人口は

2015年度を100%とした場合、10年後の2025年度は91%、25年後の2040年度には76%まで減少すると予測されています。

今後は、給水人口の減少に伴う収入の減少に合わせた事業計画、収支計画が必要になっていく訳ですが、広域連携や災害時のリスク回避については、山形市上下水道部と共に検討を進めてまいります。

4. 水道施設への投資と財政計画

1 水道施設への投資

(1) 災害対策について

平成23年3月11日(2011年)三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生しました。中山町で震度5強、山辺町で震度5弱、山形市で震度4を記録しました。水道被害は、全国で最大230万戸の断水が発生しました。企業団管内では、3件の漏水が発生しましたが、早急に対応を行い翌日には修理を完了しました。

平成25年7月(2013年)には、大雨の影響により山形県村山広域水道が水源の濁りにより給水停止になり、12構成市町のうち6市町で最大55,400戸、最長で8日間の断水となりました。企業団では、最上川が水源の企業団浄水場において、未だ経験のない濁水でしたが、急遽24時間体制で浄水作業を行い、不足分水量を確保し断水を回避しました。

令和2年7月(2020年)にも豪雨があり、企業団管内においては、諏訪山配水場脇の法面崩壊による土砂流入や、地下ポンプ室浸水によるポンプ故障などの被害を受けました。村山広域水道の受水制限や送水ポンプ故障により配水池へ送水できない事態が発生し、断水の危機はあったものの、山形市より受水の融通を受けるなどし、断水を回避しました。

近年頻発する災害に備えるため、公益社団法人日本水道協会を中心に各水道事業体や指定店組合・地元工事業者などと協力体制を整え、ハード・ソフト両面で各種対策を行い被害の軽減を図っていきます。

災害発生時には、各職員が的確に判断し迅速に対応が出来るように、災害対策マニュアルに基づく応急給水訓練や受援体制の確立、各自治体で行う災害訓練等に参加し、被害の最小化・早期復旧が可能な体制づくりに努めてまいります。

(2) 水道施設の耐震化の推移と目標

平成 26 年度から令和 5 年度まで行った「送配水施設耐震化事業」においては、全体管路耐震化率 14.9%となりました。近年災害等が頻繁に発生している現状においては、更なる耐震化向上が求められますが、収支のバランスも考慮し、優先度の高い施設や、口径の大きい管路を中心に更新し、確実な管路全体の強靱化を図ってまいります。これを実現するため、第二期「送配水施設耐震化事業」計画を令和 5 年 12 月に策定しました。今後の耐震化計画は以下のとおりとなります。

※年度別 計画更新延長

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
施工延長(m)	940	740	780	1,650	800	
年度	R11	R12	R13	R14	R15	合計
施工延長(m)	520	290	270	600	370	6,960

※耐震化率(見込)

	基幹管路		配水支管		全体	
年 度	R5	R15	R5	R15	R5	R15
総延長(m)	44,647	44,647	130,357	130,357	175,004	175,004
耐震管延長(m)	13,325	16,767	12,667	16,182	25,989	32,949
耐震化率(%)	29.8	37.6	9.7	12.4	14.9	18.8

2 財源と水道料金の考え方

(1) 財源について

水道事業の根本は、独立採算制であり、使用者から頂く水道料金収入が収益のほとんどです。しかし、国の水道行政の施策により補助金や交付金が受けられる場合があります。そういったものも最大限に活用し、使用者負担を軽減できるように財源の確保に努めます。

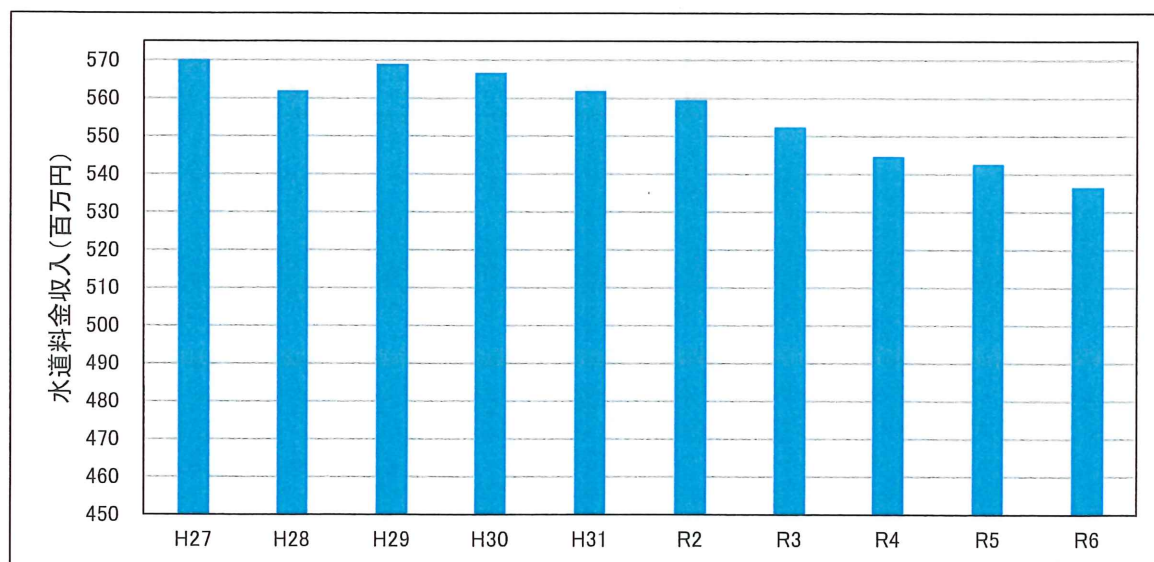
(2) 水需要と水道料金収入について

当企業団においても、過去 10 年の実績をみると人口減少や節水機器の普及、生活環境の変化や経済状況により減少傾向であり、今後も減少が続くと見込まれます。

表 4 水道料金収入の実績

年度	H27	H28	H29	H30	H31
水道料金収入 (千円、税抜)	570,084	561,871	568,945	566,685	561,933
年度	R2	R3	R4	R5	R6
水道料金収入 (千円、税抜)	559,469	552,375	544,730	542,635	536,556

図 4 水道料金収入の実績



3 将来の収支見込みと財政計画

水道事業は、施設の新設、維持・管理に大半の費用が掛かります。一度設置すると、長期間使用できますが、更新の時には多大な更新費用が掛かります。長期間使用するものですから、世代間の負担の平準化に努め、また、工事施工時には、最新の技術等を取り入れながら、コスト削減に努め、水道料金を適正に設定し、人口減少も見据えながら事業の継続を行ってまいります。

財政計画

① 収益的収支(令和7年度～17年度)

単位:千円

区分\年度		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	7～17年度計
収	1 営業 収 益	562,467	559,190	553,879	548,620	543,414	538,259	533,157	528,105	523,104	518,153	513,252	508,399	5,359,133
	1 給 水 収 益	536,556	531,190	525,879	520,620	515,414	510,259	505,157	500,105	495,104	490,153	485,252	480,399	5,079,133
	2 受託工事収益	2,321	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	50,000
入	3 その他営業収益	23,590	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	230,000
	2 営業 外 収 益	25,246	26,551	27,800	27,808	27,778	27,568	27,389	27,058	27,140	26,906	27,326	26,572	273,324
	1 受 取 利 息	406	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	19,000
収	2 長期前受金戻入	23,054	23,800	24,049	24,057	24,027	23,817	23,638	23,307	23,389	23,155	23,575	22,821	236,814
	3 雑 収 益 (a)	1,786	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751	17,510
	収 入 計 (a)	587,713	585,741	581,679	576,428	571,192	565,827	560,546	555,163	550,244	545,059	540,578	534,971	5,632,457
支	1 営 業 費 用	499,099	511,372	502,421	506,599	513,268	525,875	527,114	532,294	503,062	506,898	514,045	519,682	5,142,948
	1 人 件 費	117,392	128,338	118,466	121,258	124,122	127,058	124,517	127,091	130,106	133,199	136,370	139,622	1,270,525
	2 薬 品 費	7,065	7,277	7,495	7,720	7,952	8,190	8,436	8,689	150	155	159	164	56,223
出	3 動 力 費	19,080	19,651	20,241	20,848	21,474	22,118	22,781	23,465	4,174	4,299	4,428	4,561	163,479
	4 修 繕 費	19,356	12,752	15,807	9,300	14,310	9,000	15,860	9,850	1,200	1,236	2,280	2,349	91,595
	5 受 水 費	123,597	123,344	123,094	123,185	122,604	122,363	122,123	122,222	133,337	133,337	133,337	133,681	1,258,946
支	6 減価償却費	123,528	123,389	120,623	120,171	122,745	129,800	130,024	130,234	131,032	131,040	132,074	132,124	1,271,132
	7 資産減耗費	9	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
	8 そ の 他	89,072	94,621	94,695	102,117	98,061	105,346	101,373	108,743	101,063	101,632	103,397	105,181	1,011,048
支	2 営業 外 費用	9,769	9,691	8,651	7,616	10,695	17,923	17,222	16,661	16,139	15,653	15,180	14,712	135,431
	1 支 払 利 息	6,711	5,691	4,651	3,616	6,695	13,923	13,222	12,661	12,139	11,653	11,180	10,712	95,431
	2 そ の 他	3,058	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	40,000
支	支 出 計 (b)	508,868	521,063	511,072	514,215	523,963	543,798	544,336	548,955	519,201	522,551	529,225	534,394	5,278,379
	経 常 損 益 (a) - (b)	78,845	64,678	70,606	62,213	47,229	22,029	16,210	6,208	31,043	22,508	11,353	577	354,077
	特別利益 (c)	8,700												8,700
特別損失	(d)													0
	特別損益 (c) - (d) = (e)	8,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,700
	当年度純利益 (a) - (b) - (e)	87,545	64,678	70,606	62,213	47,229	22,029	16,210	6,208	31,043	22,508	11,353	577	354,077
繰越利益剰余金	繰 越 利 益 剰 余 金	20,276	69,181	37,788	48,001	43,230	13,258	17,468	11,676	30,718	41,227	40,572	29,149	

単位：千円

② 資本的収支(令和7年度～17年度)

区分\年度		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	7～17年度計
資本的収支	収入													
	1 企業債	0	0	0	200,000	400,000		0	0	0	0	0	0	600,000
	2 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 国庫補助金	23,737	12,876	7,183	3,000	4,300	29,600	7,300	17,000	25,600	28,600	18,000	27,000	180,459
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 受託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	8 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	23,737	12,876	7,183	203,000	404,300	29,600	7,300	17,000	25,600	28,600	18,000	27,000	780,459
	1 建設改良費	118,349	193,909	289,600	374,722	586,846	116,973	111,235	116,369	101,507	112,647	111,790	109,936	2,225,534
	1 人件費	5,863	5,980	6,100	6,222	6,346	6,473	6,735	6,869	7,007	7,147	7,290	7,436	73,605
	2 事務費	226	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	5,500
	3 耐震化事業費	98,854	153,079	99,000	101,000	98,000	107,000	101,000	106,000	91,000	102,000	101,000	99,000	1,158,079
	4 配水池事業費	7,454	31,350	181,000	264,000	479,000	0	0	0	0	0	0	0	955,350
	5 その他	379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足補てん財源	6 営業設備費	5,573	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	33,000
	7 土地買収費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 企業債償還金	49,627	50,646	51,686	48,809	40,175	38,576	30,162	27,350	25,329	24,001	23,786	23,547	384,067
	支出計 (b)	167,976	244,555	341,286	423,531	627,021	155,549	141,397	143,719	126,836	136,648	135,576	133,483	2,609,601
	資本的収支不足額(a)－(b)	△ 144,239	△ 231,679	△ 334,103	△ 220,531	△ 222,721	△ 125,949	△ 134,097	△ 126,719	△ 101,236	△ 108,048	△ 117,576	△ 106,483	-1,829,142
	消費税資本的支出調整額	10,223												0
	損益勘定留保資金	100,483	101,589	98,574	98,114	100,718	107,983	108,386	108,927	109,643	109,885	110,499	111,303	1,165,621
	建設改良積立金取崩し額	33,533	130,090	235,529	122,417	122,003	17,966	25,711	17,792	0	0	0	0	671,508
建設改良積立金合計		829,898	799,808	664,279	591,862	519,859	551,893	536,182	528,390	538,390	548,390	558,390	568,390	

5. 将来の水道企業団について

1 将来の水道事業運営について

水道事業は、浄水場や配水池、ポンプ場に水道管等の各装置で事業を行っているため、一般的に装置産業と呼ばれております。各種装置の建設は、計画給水人口等の計画を策定し、その計画により、それに見合った施設規模で建設（投資）を行って運営してきております。しかし、今現在では、計画給水人口までは人口は増えておらず、今後も給水人口の減少は継続していくことが見込まれています。一方で、水道施設の老朽化に伴う更新・耐震化への対応などの将来に対する投資は着実に進めていく必要があります。現行の料金体系を前提とした場合、収入の減少は今後も見込まれることから、計画的・効率的な更新、施設の縮小化（ダウンサイジング）、補助金等を最大限活用するなど、経費節減を行い、また、定期的に経営状況を確認しながら、適正な料金水準についても検討していく必要があります。

2 自然災害の対応について

近年は、未曾有の災害が頻発しております。災害が発生してしまうと、色々な被害が出てくる訳ですが、少しでも被害が最小限に抑えられ、また、災害に対応できるように施設の更新等を行ってまいります。

単独の災害対応の各種訓練等も行っていますが、一事業体では対応しきれない場合も想定し、日本水道協会や各関係団体による訓練にも積極的に参加し、日頃より災害時に協力を頂けるような体制を整えて、災害が起きても対応できる「安全」で「安心」な水道事業体を目指してまいります。

3 水道の使用水量や水道料金について

前述にもあるように、人口減少に伴い使用水量も減っていくと予測されます。それに伴って料金収入も減少していくと見込まれます。使用水量や料金収入の減少に対応できる体制にしなければなりません。

水道の各種装置の計画的な更新は、永年継続して行っていかななくてはならないので、今の職員数で創意工夫をもって業務を行わなければなりません。水道料金収入の減少により、今後の経営状況によって水道料金を値上げしなければならなくなる可能性もありますが、その前に業務のスリム化や効率的な事業運営を行い、一部業務の民間委託や山形市上下水道部との広域化・広域連携等を検討してまいります。

